

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	まちづくり協議会設立支援事業		コード	3 - 2 - 1 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり			
	小学校区を基本的な単位とした「(仮称) 地域まちづくり協議会」の設立の支援					
事業期間	平成18年度 ~ 平成32年度	担当	市民経済部 市民活動支援課 課等長 豊田 智美			
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 10 事業	★まちづくり協議会設立支援事業				
根拠法令	なし		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	少子高齢化の進行やコミュニティの希薄化等により、地域課題が複雑・多様化してきており、小学校区を単位に地域の課題解決力を高め、市民主体の協働のまちづくりが求められている。	
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
	市民(小学校区)	小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立を推進し、地域コミュニティの活性化を図ることにより、地域課題の解決に向けた取り組みを進める。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	・小学校区単位で地域の多様な団体や組織が集う意見交換会を実施 ・自治連合会小学校支部主体のコミュニティ活動へ補助金を交付	

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・小学校区単位のまちづくり意見交換会の実施 計8回 池の上・南山小学校区(2回)、第1小学校区、第2小学校区、清水口小学校区、七次台小学校区、桜台小学校区、大山口小学校区(各1回) ・9つの自治連合会小学校支部に「地域まちづくり活動補助金」を交付	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)
		地域団体の参加を増やし、参加型の意見交換会を実施した。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計	A	2,842	3,168	2,456	3,314	3,314	3,314	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		2,842	3,168	2,456	3,314	3,314	3,314	
人件費計	C	3,971	8,110	5,677	8,110	9,732	9,732	
内訳	正職員	人数	0.50	1.00	0.70	1.00	1.20	1.20
		人件費	3,971	8,110	5,677	8,110	9,732	9,732
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		6,813	11,278	8,133	11,424	13,046	13,046	
市民1人コストD/人口(円)		107.84	177.88	128.27				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	意見交換会の開催回数	回	目標	18	18	18	18	小学校区にて意見交換会を開催した回数
			実績	3	8			
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	16.7	44.4	0.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				2,271.0	1,016.6	634.7	724.8	コスト効率 向上
②	小学校区の事業数	回	目標	18	18	18	18	自治連合会小学校区支部で地域まちづくり活動補助金により実施した事業の数
			実績	15	16			
	種別	活動指標	指標の方向		達成率	83.3	88.9	0.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				454.2	508.3	634.7	724.8	コスト効率 低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
効率性	×	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	×	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 少子、高齢化の進行、地域コミュニティの希薄化等により、今後は地域課題が複雑・多様化していくため、ニーズが高まっていくものと考えられる。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 29 年 6 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月)
改善内容	意見交換会を地域担当制をひく課の職員とともに運営するとともに、小学校区で活動する様々な団体に参加を呼びかけ開催する。	
改善により期待される効果	行政内、行政と市民、地域の様々な団体間が協力・連携できる関係づくり促進され、協働による小学校区単位のまちづくりが促進される。	

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	地域防災力向上事業	コード	3 - 2 - 1 - 2
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 小学校区を基本的な単位とした「(仮称)地域まちづくり協議会」の設立の支援		
事業期間	不詳 ~ 平成32年度	担当	市民経済部 市民安全課 課等長 青木 元晴
予算科目	会計 8 款 1 項 4 目 4 事業 ★地域防災力向上事業		
根拠法令	災害対策基本法	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	災害対策基本法第42条に規定に基づき白井市地域防災計画を定め、その計画に基づきを防災対策を実施する。		
目的	対象(誰・何を) 市民、市民団体、民間事業者	意図(どういう状態にしたいか) 災害時における地域防災力の向上を図る。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ・各避難所への防災倉庫と備蓄資機材の配置 ・防災訓練や講演会、研修会の実施 ・広報等による啓発活動 ・自主防災組織への資機材の交付 ・民間事業者との災害時応援協定の締結 ・関係団体との連携強化		

3 取組状況(Do①)

H28年度取組状況	・市防災訓練の実施(参加569人) ・地区防災訓練への参加協力(大小区、第一小区) ・他団体の防災訓練等への参加協力(3団体) ・備蓄食料の購入 ・自主防災組織に資機材を交付(2団体) ・災害時応援協定の締結(2協定) ・なるほど行政講座の実施(4回) ・西部防災センターへの随行(3回)		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 市防災訓練の会場、内容の見直し検討	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む) 平成29年度防災訓練を白井総合公園で行うこととして、内容の見直しを検討した。	

4 コスト(Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計	A	22,952	8,141	5,833	14,279	10,283	10,283
財源内訳	国県支出金	6,109	1,350	593	1,600	498	498
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		16,843	6,791	5,240	12,679	9,785	9,785
人件費計	C	11,913	12,165	12,165	12,165	12,165	12,165
内訳	正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
		人件費	11,913	12,165	12,165	12,165	12,165
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		34,865	20,306	17,998	26,444	22,448	22,448
市民1人コストD/人口(円)		551.88	320.26	283.86			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移(Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	市民の防災意識の向上(家庭での備蓄率)	%	目標	-	70	70	70	アンケートによる市民の防災意識の向上度合(家庭での備蓄率)	
	実績		-	68					
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-		0.0
指標1単当たりコスト(千円)				-	-	377.8	320.7	コスト効率	-
②	自主防災組織新規設立数	組織	目標	3	2	2	2	新規の自主防災組織設立数	
	実績		3	2					
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0		0.0
指標1単当たりコスト(千円)				11,621.7	8,999.0	13,222.0	11,224.0	コスト効率	向上

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	
×	他事業との連携・統合の余地はないか	
効率性	×	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	
○	受益者負担について見直す余地はないか	
×	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	
市民・対象者二つの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 災害時における避難所運営方法について、市からマニュアル等を提示して欲しいとの要望が強くある。また、防災訓練では、体験型訓練の取入要望が多くあり、自主防災組織の育成では、防災資機材の更新に対する支援が求められている。	

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定	(実施時期: H 年 月)	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	(年度)
	<input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し	(実施時期: H 30 年 10 月)	<input type="checkbox"/> 休廃止	(年度)
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期: H 年 月)	<input type="checkbox"/> 終了	(年度)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善	(実施時期: H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期: H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: H 年 月)		
改善内容	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期: H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用	(実施時期: H 年 月)		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期: H 32 年 3 月)		
	防災計画の見直しを30年度から2カ年かけて実施し、備蓄計画、避難所運営マニュアル等の整備を行う。全市民を対象とした防災訓練を29年度に初めて実施することから、その検証を行い、防災訓練のあり方について検討する。自主防災組織の資機材更新に際して補助金の支出など支援制度の設立を検討する。			
改善により期待される効果	最新の知見に基づく防災計画、備蓄計画を作成することにより、適切な防災施策の実施を図ることができる。効率的な市民への防災意識の向上が図れる。継続的な自主防災組織の育成を図ることができる。			

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・施設等整備事業用）

評価対象年度 H28年度

1 基本情報

事業名	西白井地区コミュニティ施設整備事業	コード	3 - 2 - 2 - 1
位置づけ	拠点創造プロジェクト	地域拠点がにぎわうまちづくり	
	市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり		
事業期間	平成23年度～平成32年度	担当	市民経済部 市民活動支援課 課等長 豊田 智美
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 10 事業	★西白井地区コミュニティ施設整備事業	
根拠法令	事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	白井・沼南土地区画整理事業に伴い、地域住民同士の交流やふれあいを深めるため、地域づくりの活動拠点となるコミュニティ施設の建設について、市民を交えて検討を開始した。			
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）		
	市民（西白井地区住民など）	地域での連携や交流が生まれるとともに、災害時等における安心感が向上する。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・地域拠点として機能し得る構造として、意見公募や建設準備委員会で議論を重ね、施設建設に向けて設計業務を開始 ・設計に基づき、西白井コミュニティ施設の建設を実施 			
	全体計画	H28年度計画	H29年度計画	H30年度以後計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・設計業務 ・工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・測量調査 ・地質調査 ・基本設計 ・実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営方法の検討 ・工事 ・供用開始（H31.6）

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・防衛施設周辺整備事業補助金のH29年度概算要求 ・建設準備委員会の開催（H29年度以後のスケジュール確認） 	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計	A	379	147	100	32,085	38,167	169,757
財源内訳	国県支出金				3,015	20,001	80,006
	受益者負担	B					
	地方債				10,200	12,900	51,700
	その他				95	95	95
一般財源		379	147	100	18,775	5,171	37,956

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
人件費計	C	2,383	3,244	3,244	4,055	4,055	4,055	
内訳	正職員	人数	0.30	0.40	0.40	0.50	0.50	0.50
		人件費	2,383	3,244	3,244	4,055	4,055	4,055
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		2,762	3,391	3,344	36,140	42,222	173,812	
市民1人コストD/人口(円)		43.71	53.48	52.74				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	整備率	%	目標	10	20	60	75	施設建設の進捗状況により、設計完了で60%、工事完了で100%とした。	
			実績	10	20				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0		0.0
	指標1 単位当たりコスト(千円)			0.0	334.4	903.5	2,814.8	コスト効率	—
②			目標						
			実績						
	種別		指標の方向		達成率				
	指標1 単位当たりコスト(千円)			—	—	—	—	コスト効率	—

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	実施計画策定段階でのスケジュール通りに概ね進捗している。
	手段は適切か、施設等の整備水準は適切か	○	
効率性	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	国庫補助金を活用し適正な財源確保に努めている。また、市の附属機関である建設準備委員会にて効率的な業務プロセスや実施体制のもと整備内容の検討、整備を行っている。
	工法の見直しなど事業費の削減の余地はないか	○	
	補助金などの財源を更に活用する余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 整備内容・水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 整備スケジュールの見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 工法や仕様の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 特定財源の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)	
改善内容		
改善により期待される効果		

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	地域生活支援拠点等整備事業	コード	3 - 2 - 2 - 2
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり		
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	健康福祉部 社会福祉課 課等長 斎藤 厚子
予算科目	会計 3 款 1 項 2 目 8 事業 地域生活支援拠点等整備事業		
根拠法令	社会福祉法	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市内における障害福祉サービス事業所が少なく、市内でのサービス利用を希望している障がい者やその家族が多いことから、障害者施設を整備する事業所へ整備に係る費用の一部を補助する。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	障がいのある人及びその家族	障がいのある人が、白井で自立した暮らしをしていくための施設を整備する
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・障害者支援施設（地域生活支援拠点施設等）整備事業者に補助金を交付 (H29・H31年度に1か所ずつ整備予定)	

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・地域生活拠点等整備事業者の選定 ※地域生活支援拠点施設…「グループホーム」、「相談支援事業」、「短期入所事業（緊急時の受入・対応）」、「グループホーム等の体験の機会・場」の機能を有する施設	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計 A					7,000		7,000	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他				7,000		7,000	
一般財源		0	0	0	0	0	0	
人件費計 C		0	0	0	811	0	811	
内訳	正職員	人数			0.10		0.10	
		人件費	0	0	0	811	0	811
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	0	0	7,811	0	7,811	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	0.00	0.00				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	地域生活支援拠点	施設	目標	-	-	1	-	市内に整備された地域生活支援拠点の数	
			実績	-	-				
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	-	-	0.0	
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	7,811.0		コスト効率	-
②			目標						
			実績						
	種別		指標の方向		達成率				
指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
必要性	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
有効性	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
効率性	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 市内でのサービス利用を希望している障がい者やその家族が多いことから、「グループホーム」、「相談支援事業」、「短期入所事業（緊急時の受入・対応）」、「グループホーム等の体験の機会・場」の機能を有する施設が望まれている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月) (実施時期: H 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	小さな交流の場づくり事業	コード	3 - 2 - 2 - 3
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり		
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	環境建設部 都市計画課 課等長 中村 幸生
予算科目	会計 款 項 目 事業	小さな交流の場づくり事業	
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法	事業区分	■ 市単独事業 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるためには、より地域の特性を生かしてまちの魅力を高めていくことが必要		
目的	対象（誰・何を） 駅前や公園、緑地や農地、住宅地の集会所などの市域の様々な場所	意図（どういう状態にしたいか） 団地内の緑地や公園、日常的に利用できる空間を活かし、小さな交流の場を創設する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・団地内の緑地や公園の中など、日常の生活空間の中における小さな交流の場の整備		

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・具体的方策の調査・研究を実施するとともに、七次緑地縁辺の土地を活用した散策路等の整備、ベンチ等の設置などを検討した。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計 C		0	406	406	406	406	406
内訳	正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
		人件費	0	406	406	406	406
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	406	406	406	406	406
市民1人コストD/人口(円)		0.00	6.40	6.40			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	種別		目標					現在、具体的方策の調査・研究段階のため、指標については設定できない。
			実績					
	指標1単位当たりコスト(千円)		達成率					
②	種別		目標					現在、具体的方策の調査・研究段階のため、指標については設定できない。
			実績					
	指標1単位当たりコスト(千円)		達成率					

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	市域内の様々な場所において、身近な交流や憩い、市民活動などが生まれる場を整備することは、魅力あるまちづくり及び市の活性化のために必要である。
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	-	現在、具体的方策の調査・研究段階のため、有効性についての評価はできない。
手段は適切か、サービス水準は適切か	-	
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	-	
他事業との連携・統合の余地はないか	-	
効率性		
業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	-	現在、具体的方策の調査・研究段階のため、効率性についての評価はできない。
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	-	
受益者負担について見直す余地はないか	-	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	-	
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期： H 年 月)
改善内容	
改善により期待される効果	

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	集いの場づくり支援事業		コード	3 - 2 - 2 - 4		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり			
	市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり					
事業期間	平成25年度 ~ 平成32年度	担当	健康福祉部 高齢者福祉課 課長 緑川 英一郎			
予算科目	会計 介護 款 4 項 2 目 1 事業	★集いの場づくり支援事業				
根拠法令	介護保険法		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	高齢化・核家族化が進行する中、地域の集いの場が活性化することは、高齢者の孤立を防ぎ、健康を維持していくために重要である。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	地域の中で集いの場を提供している団体や今後提供したいと考えている団体	地域の集いの場が活性化することで、高齢者を含む地域全体の絆づくりと支え合い機能が充実する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・サロン代表者交流会議を開催し、研修や情報交換等を実施	

3 取組状況(Do①)

H28年度取組状況	・サロン代表者交流会議を開催し、研修と情報交換等を実施	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト(Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計	A	18	16	8	25	25	25	
財源内訳	国県支出金	7	5	2	8	8	8	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他		11	6	17	17	17	
一般財源		11	0	0	0	0	0	
人件費計	C	159	162	162	162	162	162	
内訳	正職員	人数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
		人件費	159	162	162	162	162	162
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		177	178	170	187	187	187	
市民1人コストD/人口(円)		2.80	2.81	2.68				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移(Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	サロン代表者交流会議参加団体数	団体	目標	24	25	26	27	サロン代表者交流会議の出席団体数
	実績		24	24				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	96.0	0.0
指標1単位当たりコスト(千円)				7.4	7.1	7.2	6.9	コスト効率 向上
②	集いの場立ち上げ支援実績	団体	目標	1	1	1	1	集いの場の新設にあたり、市が支援を行った団体数
	実績		2	4				
	種別	成果指標	指標の方向	→	達成率	200.0	400.0	0.0
指標1単位当たりコスト(千円)				88.4	42.6	187.2	187.2	コスト効率 向上

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	集いの場の運営主体は自治会やボランティアなど住民組織であり、団体間のつながりは薄い、市が組織をとりまとめ、情報交換等を行う機会を提供することで各団体の活動が活性化される。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	平成25年度から毎年開催しているが、毎年新規団体が加わり、既存団体の活動状況も変化があるため、今後も定期的な開催が必要。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
効率性	他事業との連携・統合の余地はないか	○	出席率の良い会議であり、活発な意見交換がなされ、形式的な会議にはなっていない。今後も参加者のニーズに沿った研修会等を企画していく。
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 高齢者人口が増加し、地域の中で集いの場づくりや支え合い活動の必要性が高まっている。		

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	
改善内容		
改善により期待される効果		

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	生活支援サービス体制整備事業			コード	3 - 2 - 3 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり				
	地域の人々が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点の形成						
事業期間	平成25年度 ~ 平成32年度	担当	健康福祉部 高齢者福祉課 課等長 緑川 英一郎				
予算科目	会計 介護 款 4 項 3 目 1	事業	★生活支援サービス体制整備事業				
根拠法令	介護保険法		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	高齢化の進展により独居や高齢者世帯、認知症高齢者の増加が見込まれており、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい生活が維持できる体制を整えることが求められている。						
目的	対象（誰・何を）		意図（どういう状態にしたいか）				
	高齢者及び生活上の課題を抱える市民・民間事業者・介護保険サービス事業者・地域の団体など		日常生活における緩やかな見守りや、救急搬送時の連絡・情報共有を図ること、また多様なサービスの創出により、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる。				
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・高齢者に接する機会のある事業者等から、支援が必要な高齢者等の情報提供を受け、早期対応・早期支援を実施 ・救急時情報共有シートの活用を実施検討 ・課題解決のための資源を創出する会議（協議体）を定期的に開催						

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・高齢者と接する機会のある事業者等に高齢者見守りネットワーク事業としての協定依頼を実施 ・救急時情報共有シートを作成し、試行的な活用を開始 ・生活支援コーディネーターを配置し、各地域別の課題や資源創出を検討する会議を開催						
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）					
	生活支援コーディネーター業務を外部委託	社会福祉協議会に生活支援コーディネーター業務及び会議（協議会）開催の業務等を委託し、実施。					

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計	A	198	4,582	3,240	5,588	5,588	5,588	
財源内訳	国県支出金	116	2,681	1,895	3,270	3,270	3,270	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	82	1,901	1,345	2,318	2,318	2,318	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
人件費計	C	9,722	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622	
内訳	正職員	人数	1.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	9,530	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622
	臨時職員	人数	0.20					
		人件費	192					
総コストD=A+C		9,920	6,204	4,862	7,210	7,210	7,210	
市民1人コストD/人口(円)		157.03	97.85	76.68				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	会議参加者数	人	目標	400	400	400	400	地域課題の共有や課題解決のための資源を創出する会議に参加する人数
	実績		404	404				
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	101.0	101.0	0.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				24.6	12.0	18.0	18.0	コスト効率 向上
②	創出された資源(活動)数	ヶ所	目標	5	10	11	14	会議参加者で検討し創出され、継続実施されている資源(活動)数
	実績		5	9				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	90.0	0.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				1,984.1	540.2	655.5	515.0	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	高齢化の進展と共に、要介護高齢者の増加と支援者の減少が想定され、今後更に多様な主体による生活支援サービス等の必要性が拡大する。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	高齢化による日常生活上の課題解決のためには、多様な主体によるサービスの提供が求められており、今後も生活課題に合わせたサービスの創出が必要である。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
効率性	他事業との連携・統合の余地はないか	○	外部委託により行っているため効率性が向上しているが、市との課題共有や連携を図り、より高齢者の生活支援のための資源創出や利用につなげていく必要がある。
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	×	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 今後、高齢化の進展に伴い、住み慣れた地域での生活を継続するために介護保険サービス以外の多様な主体によるサービスに対するニーズが増える見込まれる。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	(年度)	(年度)
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定				H	年 月
	<input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し				H 29	年 9 月
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合				H	年 月
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善				H	年 月
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大				H	年 月
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大				H	年 月
改善内容	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し				H	年 月
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用				H	年 月
	<input checked="" type="checkbox"/> その他				H 29	年 11 月
	・市全体のサービスについて検討する会議(第1層協議体)の設置。 ・救急時情報共有シートの本格的活用の開始。					
改善により期待される効果	・市全体の課題共有を図ることで生活支援コーディネーターの業務を補完するとともに、各地域課題とその解決の一助となる。 ・救急時における医療機関等との情報共有が円滑に行え、早期対応につながる。					

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	コード	3 - 2 - 4 - 1
位置づけ	拠点創造プロジェクト	地域拠点がにぎわうまちづくり	
事業期間	平成15年度～平成32年度	担当	教育部 生涯学習課 課等長 川上 清美
予算科目	会計 一般 款 9 項 5 目 1 事業	総合型地域スポーツクラブ支援事業	
根拠法令	スポーツ振興法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	平成12年国のスポーツ振興基本計画に基づいて、H22年までに各市町村において少なくとも1つはクラブを育成することになっており、白井市においてもこの事業を推進してきた。		
目的	対象（誰・何を） 総合型地域スポーツクラブ 市民	意図（どういう状態にしたいか） いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的に自立したクラブで運営する。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・設立時に創設支援、活動支援補助金を支出、設立後3年間継続支援補助金を支出 ・総合型地域スポーツ活動場所の確保。・スポーツ指導者養成講座を開催		

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・市内5クラブのうち2クラブ（SSV、SCSC）に継続支援補助金を交付 ・総合型地域スポーツ活動場所の確保 ・スポーツ指導者養成講座を開催（年1回 4時間×5日間）		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	
	現状のまま継続		

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計	A	853	1,022	862	456	256	256	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B	23	90	31	72	72	
	地方債							
	その他							
一般財源		830	932	831	384	184	184	
人件費計	C	826	811	811	811	811	811	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	826	811	811	811	811	811
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		1,679	1,833	1,673	1,267	1,067	1,067	
市民1人コストD/人口(円)		26.58	28.91	26.39				
受益者負担率B/D(%)		1.37	4.91	1.85	5.68	6.75	6.75	

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明
①	運営支援の団体数	団体	目標	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数
	実績		5	5				
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	100.0	100.0	0.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				335.8	334.6	253.4	213.4	コスト効率 向上
②	各クラブ登録数	人	目標	921	917	997	1,084	クラブ会員の人数
	実績		857	932				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	93.1	101.6	0.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				2.0	1.8	1.3	1.0	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	×	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
○	他事業との連携・統合の余地はないか	
効率性	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 健康寿命、ロコモティブシンドロームなど、健康に対する関心の高まりから、地域スポーツクラブへのニーズは高い。今後もPR活動を行い会員の増加を見込む。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定	(実施時期: H 年 月)	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	(年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し	(実施時期: H 30 年 4 月)		
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期: H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善	(実施時期: H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期: H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期: H 年 月)		
改善内容	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用	(実施時期: H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期: H 年 月)		
	市で行っている「スポーツ指導者養成講座」は参加者も少なく、千葉県で毎年行っている「生涯スポーツ公認指導員等養成講習会」と類似の事業であるため、事業を廃止し希望者には県の事業の参加を促す。			
改善により期待される効果	事務効率率が上がる。受講者の参加負担費も実費負担のみとなっており、現状市で行っているスポーツ指導者養成講座よりも、内容の質が高いものを受けることができる。			

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	白井市民大学校事業		コード	3 - 2 - 4 - 2			
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり				
	地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実						
事業期間	平成17年度～平成32年度	担当	教育部	生涯学習課	課等長	川上 清美	
予算科目	会計 9 款 4 項 1 目 8 事業	【実】白井市民大学校事業					
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	福寿大学（公民館実施事業）と健康文化都市大学（企画政策課実施事業）を発展的に統合し、市民の主体的な「学び」と市民の「参加」によるまちづくりを総合的に支援するため、平成17年度に白井市民大学校を開講した。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	健康生活学部：市内在住年齢40歳以上30名 シニア学部：市内在住年齢60歳以上30名 しろい発見学部：市内在住年齢40歳以上30名	健康生活学部：心身ともに健康的な行動を実践する人を増やす シニア学部：地域に仲間がいる人を増やす しろい発見学部：白井に魅力を感じる人を増やす 3学部の上位成果：ボランティアや市民活動への実践意欲のある人を増やす。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・目的にあわせ3学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催 ・講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れ実施 （講演会形式、参加型学習、体験学習、実技、ワークショップ、視察学習など）	

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・健康生活学部（12期） 受講人数 24名 講座回数 24回 ・シニア学部（12期） 受講人数 22名 講座回数 26回 ・シニア学部（11期） 受講人数 23名 講座回数 25回 ・しろい発見学部（7期） 受講人数 16名 講座回数 23回	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	現状のまま継続	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計	A	828	923	741	926	926	926	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B	330	345	264	300	300	
	地方債							
	その他							
一般財源		498	578	477	626	626	626	
人件費計	C	8,673	8,110	8,110	8,110	8,110	8,110	
内訳	正職員	人数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		人件費	8,673	8,110	8,110	8,110	8,110	8,110
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		9,501	9,033	8,851	9,036	9,036	9,036	
市民1人コストD/人口(円)		150.39	142.47	139.60				
受益者負担率B/D(%)		3.47	3.82	2.98	3.32	3.32	3.32	

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	ボランティア、市民活動へ実践意欲を持つ人の割合	%	目標	35	35	45	45	ボランティア・市民活動に実践意欲を持つ人÷受講人数×100	
			実績	28	38				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	80.0	108.6		
指標1単位当たりコスト(千円)				339.3	232.9	200.8	200.8	コスト効率	向上
②			目標						
			実績						
	種別		指標の方向		達成率				
指標1単位当たりコスト(千円)								コスト効率	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか ○ 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか × 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか ○ 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか ×	急激に高齢化が進行する中で、地域社会でボランティアや地域活動を実践する人材育成の場を提供することは必要である。卒業生が学習成果を実践に結び付けられるよう、対象や講座内容の見直しを検討が必要がある。
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか ○ 手段は適切か、サービス水準は適切か ○ 国・県・民間に類似の事業・サービスはないか ○ 他事業との連携・統合の余地はないか ○	市民大学校の受講生のうち、ボランティアや市民活動に実践意欲を抱く人の割合は高まっており、有効性は高い。
効率性	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか × 民間委託や市民団体等との協働の余地はないか ○ 受益者負担について見直す余地はないか × 実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか ○	職員人件費が総コストの大半を占めているため、業務プロセスを見直す必要がある。また、受益者負担の妥当性については、引き続き検討が必要である。
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 団塊世代の退職者の急増により対象者が増加し、健康、仲間づくりなど、学習ニーズの多様化が予想される	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	■ 目的（対象・意図）の再設定 (実施時期： H 30 年 4 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期： H 年 月) ■ 業務プロセスの改善 (実施時期： H 31 年 4 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) ■ 受益者負担の見直し (実施時期： H 31 年 4 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期： H 年 月)
改善内容	講座内容や目的の再設定による卒業生の活用や受益者負担を見直すことにより、より公益性の高い事業展開を行う
改善により期待される効果	行政や地域へ学習成果実践の場を設けることにより、より効果的な卒業生の活用が期待できる

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	地域健康づくり事業	コード	3 - 2 - 4 - 3
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実		
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	健康福祉部 健康課 課等長 黒澤 実
予算科目	会計 4 款 1 項 3 目 80 事業	★地域健康づくり事業	
根拠法令	健康増進法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	健康は個人の努力だけでなく、個人を取り巻く環境にも大きく影響を受けることから、小学校区単位で地域のつながりを重視した健康づくりに取り組む必要がある。		
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)	
	子どもと子育て世代	地域ぐるみで主体的に運動し、地域住民が互いの健康づくりを支えあう	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・地域ぐるみでの健康づくりの取組に関する啓発・支援		

3 取組状況(Do①)

H28年度取組状況	・健康づくりに興味関心を持つきっかけとして、子ども対象の体操原案(梨トレ体操)を作成(作詞作曲つき) ・子どもの好きな動き・苦手な動き、梨農家の人等に梨ができるまでの動きを取り入れ、順天堂大学等の協力で体操の動きを決定。中学校の先生、小学生の協力で作詞、作曲。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)	

4 コスト(Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算	
事業費計	A					300	30	
財源内訳	国県支出金					150		
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		0	0	0	0	150	30	
人件費計	C	0	3,244	3,244	8,110	12,165	12,165	
内訳	正職員	人数		0.40	0.40	1.00	1.50	1.50
		人件費	0	3,244	3,244	8,110	12,165	12,165
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	3,244	3,244	8,110	12,465	12,195	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	51.16	51.16				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移(Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
① 子どもを中心とした地域の集まりにおいて体操を実施した小学校区数	箇所	目標	-	-	3	6	同一小学校区内での実施は複数回での1箇所とする	
		実績	-	-				
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	2,703.3	2,077.5	コスト効率	横ばい
② 体操を実施した子どもの人数	人	目標	-	-	700	700	対象年齢5～12歳とする(5681人 H29.4.1現在)	
		実績	-	-				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	11.6	17.8	コスト効率	横ばい

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	地域のつながりが弱いと感じる市民や習慣的に運動をしていない若年層が増える中、地域ぐるみで健康づくりに取り組める環境づくりは重要であり、そのきっかけづくりとして市民が主体的に取り組める媒体を提供することは必要である。
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	-	平成29年度上半期に市民の協力により体操を完成させ、下半期から体操を活用して健康づくりに関心を持ってもらえるよう働きかける計画であるため、現時点では評価ができない。
手段は適切か、サービス水準は適切か	-	
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	-	
他事業との連携・統合の余地はないか	-	
効率性		
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	-	平成29年度上半期に市民の協力により体操を完成させ、下半期から体操を活用して健康づくりに関心を持ってもらえるよう働きかける計画であるため、現時点では評価ができない。
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	-	
受益者負担について見直す余地はないか	-	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	-	
市民・対象者二つの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 健康プラン策定時(H26)のアンケートで、運動習慣を改善したい人の割合は7割を超え、運動の継続のためには、『自分にあった運動を見つけること』『楽しく運動できること』『身近に運動できる場』が必要とされている。小中学生は、もっと運動したいと思う条件の上位に『友達と一緒にできたら』があがっている。	

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	
改善内容		
改善により期待される効果		

平成29年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 28 年度

1 基本情報

事業名	介護予防自主グループ支援事業	コード	3 - 2 - 4 - 4
位置づけ	拠点創造プロジェクト 地域拠点がにぎわうまちづくり 地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実		
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	健康福祉部 高齢者福祉課 課等長 緑川 英一郎
予算科目	会計 介護 款 4 項 2 目 1 事業	★介護予防自主グループ支援事業	
根拠法令	介護保険法	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	高齢者が、年齢や体力に関係なく継続して介護予防活動を行うための環境として、徒歩圏内に介護予防に資する通いの場が必要である。		
目的	対象（誰・何を） 自主的に介護予防活動を行う希望のある団体	意図（どういう状態にしたいか） 集会所等の身近な場所を会場として、自主的に介護予防活動を行う団体が増えることで、高齢者が要介護状態になることを予防し、人と人とのつながりを通じて孤立化を防ぐ。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・介護予防を目的とした「しろい楽トレ体操」を行う自主グループの新規立ち上げを支援 ・市の保健師や介護予防推進員を派遣 ・運動器具の貸し出し		

3 取組状況 (Do①)

H28年度取組状況	・12団体に対し、自主グループ立ち上げ支援を実施		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度予算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度予算	H31年度予算
事業費計	A		426	369	761	761	761
財源内訳	国県支出金		138	119	247	247	247
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他		288	250	514	514	514
	一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費計	C	0	2,433	2,433	4,055	4,055	4,055
内訳	正職員	人数	0.30	0.30	0.50	0.50	0.50
		人件費	0	2,433	2,433	4,055	4,055
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	2,859	2,802	4,816	4,816	4,816
市民1人コストD/人口(円)		0.00	45.09	44.19			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	指標の説明	
①	新規立ち上げ団体数	団体	目標	-	10	10	10	「しろい楽トレ体操」を行う自主グループの新規立ち上げ数	
			実績	-	12				
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	-	120.0	0.0	0.0
	指標1単位当たりコスト(千円)			-	233.5	481.6	481.6	コスト効率	-
②	新規参加者数	人	目標	-	150	150	150	「しろい楽トレ体操」を行う自主グループへの新規参加者数	
			実績	-	236				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	157.3	0.0	0.0
	指標1単位当たりコスト(千円)			-	11.9	32.1	32.1	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	×	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
効率性	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	×	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 ・事業を開始してから、絶えず希望する団体からの相談がある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度) <input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 30 年 4 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 30 年 4 月)
	改善内容 ・団体から希望を募るのみでなく、グループづくりから支援する方法も並行して行うことで市内全域に集いの場を増やしていく。 ・市内医療機関等のリハビリテーション専門職と連携する。
改善により期待される効果	・特定の団体に所属していない人にも参加の機会を提供できる。また、開催場所が増えることで、より多くの人が参加できるようになる。 ・リハビリテーション専門職の支援によって、活動の充実や継続促進が期待できる。